

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社T Bグループ
【英訳名】	TB GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 三郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目2 6 番 6 号
【電話番号】	0 3 ( 5 6 8 4 ) 2 3 2 1 ( 代表 )
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目2 6 番 6 号
【電話番号】	0 3 ( 5 6 8 4 ) 2 3 2 1 ( 代表 )
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 ( 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号 )

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	1,404,689	1,775,542	2,907,270
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	151,378	5,408	322,394
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	145,940	11,105	316,733
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	162,418	2,782	363,385
純資産額 (千円)	1,576,739	1,378,503	1,375,748
総資産額 (千円)	2,357,762	2,143,157	2,177,075
1株当たり四半期(当期) 純損失 ( ) (円)	16.72	1.27	36.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.2	62.8	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,780	49,163	48,221
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,843	16,149	16,764
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,613	23,878	53,202
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	559,232	559,068	518,163

回次	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	8.97	5.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

#### (1) 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### (2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において13期連続の営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においては、営業利益18百万円と黒字化いたしました。親会社株主に帰属する四半期純損失11百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当該状況を解消又は改善するための対応策等については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善する為の対応策」に記載しており、その結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の影響の本格化、中近東(イラン、イスラエル、サウジアラビア)や米国の石油・宗教トラブル、英国EU離脱混迷、更に日韓関係の悪化、中南米諸国不況の本格化と予測が困難な景気下降要因が重なり、景気は下降期に入りました。

日本経済も10月1日よりの消費税率引き上げの影響、そして世界経済下降による輸出産業の不振により景気は下降局面に入りました。

このような情勢下、当社グループは経営スローガンに「令和 今から ここから NEWステージへ!」を掲げ、グッド3K(環境・健康・観光)分野におけるニッチトップが取れる分野にフォーカスし、共創と協業を進めてまいりました。

S A部門は、国策による軽減税率対応レジ導入促進効果もあり、消費税特需を上手く捉え大幅な増収増益となりました。また、まゆ玉事業は、MAYUDAMA(株)を設立し、直営1件、まゆ玉BOX納入2件の実績をもって、本格活動体制に入りました。コア事業であるLED部門は、東京オリンピック・パラリンピックに向けた情報サイネージニーズの高まりから、中・大型のLEDビジョンの売上が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、17億75百万円(前年同期比26.4%増)、営業利益18百万円(前年同期は1億44百万円の営業損失、1億63百万円の改善)、経常利益5百万円(前年同期は1億51百万円の経常損失、1億56百万円の改善)、親会社株主に帰属する四半期純損失は11百万円(前年同期は1億45百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失、1億34百万円の改善)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### [LED&ECO事業]

デジタルサイネージ事業は、高精細フルカラービジョンを積極的に営業推進いたしました。インバウンドの誘客促進、スポーツ施設のスコアボード、駐車場施設の誘導システム等の中・大型商品の受注・納品が始まりました。主力の小型LED看板は料飲食業・サービス業市場の地方経済の低迷を受け縮小いたしました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は、6億4百万円(前年同期比16.8%減)、セグメント利益は、0百万円(前年同期は49百万円のセグメント損失、50百万円の改善)となりました。業績は改善傾向となりました。

第3四半期は、基幹商品の高精細フルカラーモデルを投入し、既存顧客のリプレースおよび新規顧客の獲得を推進いたします。また、機器販売スタイルから情報提供ビジネスを拡充して、継続収入の拡大を図ります。2020年東京オリンピック・パラリンピック、2025年大阪・関西万博関連ビジネスを捉え、大型機から小型機までのラインナップを拡充し、DOOH(デジタル アウトオブ ホーム)メディアを推進いたします。

#### [ S A 機器事業 ]

電子レジスター及びP O S 事業は、国策による軽減税率対応レジの需要効果により大幅な増収増益となりました。本年6月に業務提携した株式会社U S E Nより電子レジスターの大口受注を受け販売を行いました。

新規事業のまゆ玉事業は、ショールームと運営ノウハウ修得を目的にした直営ホテルを2019年4月に開業し、宿泊者から高い評価を頂いております。また、ラグビーワールドカップ効果によるインバウンド顧客の増加などにより宿泊者数は増加しております。また市場ニーズに対応した、ネット予約システムおよび無人受付機開発などに事業投資を実施しております。

その結果、S A 機器事業の売上高は、11億66百万円（前年同期比73.1%増）となりました。セグメント利益は、18百万円（前年同期は94百万円のセグメント損失、1億13百万円の改善）となりました。

今後は、キャッシュレス推進事業への対応なども加わり、経営スローガンにある「N E Wステージ」に向けて推進いたします。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より33百万円減少して、21億43百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加42百万円、受取手形及び売掛金の販売増加による増加35百万円、原材料及び貯蔵品の使用等による減少19百万円、貸倒引当金（流動資産）の増加による減少25百万円、有形固定資産の減価償却及び売却等による減少46百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より36百万円減少して、7億64百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の支払による減少23百万円、長期借入金の返済による減少10百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より2百万円増加して、13億78百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少11百万円、非支配株主持分の株T O W A 利益計上による増加14百万円によるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には5億59百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の増加は49百万円（前年同期は95百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9百万円によるものと、非資金項目として減価償却費36百万円を計上したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の増加は16百万円（前年同期比64.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入12百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少は23百万円（前年同期比13.5%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出11百万円、割賦債務の返済による支出12百万円によるものであります。

#### (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善する為の対応策

当社グループは、経営スローガンを「令和 今から ここから NEWステージへ!」とし、ハードセールス主体の収益モデルから、ハード+システム+情報・保守サービスのソリューション型収益モデルの拡充を図り、更に市場ニーズと顧客満足度を高めてまいります。また、従来の訪問販売方式に加え、法人向け市場及びホテルインバウンド関連の収益力強化の為に事業会社の再編を進めてまいります。

LED&ECO事業は、機器販売に加え継続収益型の情報提供ビジネスに注力いたします。2020年東京オリンピック・パラリンピック、2025年大阪・関西万博関連ビジネスをチェンジの好機と捉えております。既存市場は、少量多品種生産に対応した体制整備を促進し客先ニーズによる満足度を高めてまいります。また効率化を図ることにより収益力を高めニッチトップを堅持し収益力を高めます。

SA機器事業は、電子レジスター及びPOS事業は、料飲食店を顧客に持つ有力企業とのタイアップにより、電子レジスター及びPOS市場への拡大を図ります。また、国策であるキャッシュレス推進事業にも注力し、生販一体でチャンスを活かし業績回復を図ります。まゆ玉事業は、直営店運営、FC展開、省力化システム、トレーラー型ホテル等、時流に乗ったビジネスを積極的に推進し増収を図ります。

当社グループの経営効率化を図る為に、既存事業、新規事業の選択と集中を図り、更に組織の再編統合を行ってまいります。

事業資金面については、当第2四半期連結会計期間末時点における現金及び預金残高は5億60百万円であり、資金繰りに係る問題は生じておりません。また、流動比率は高水準を維持しており当面の事業資金は十分に確保していると判断しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,776,058	9,097,600	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,776,058	9,097,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	8,776,058	-	3,956,589	-	1,201,645

(注)2019年10月4日に発行された第2回無担保転換社債型新株予約権付社債について、2019年10月31日までの間に、一部が権利行使により株式に転換されたため、発行済株式総数が321,542株、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,000千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ビッグサンズ	大阪府大阪市北区西天満4丁目8-17	705	8.06
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	251	2.87
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	233	2.66
村田 三郎	大阪府堺市東区	232	2.65
株式会社ホスピタルネット	大阪府大阪市北区西天満4丁目8-17	197	2.25
北浜IRファンド第3号投資事業有限責任 組合 無限責任組合員北浜キャピタル・ア セット・マネジメント株式会社	大阪府大阪市城東区鳴野西5丁目17-12	175	2.01
原 信夫	大阪府大阪市中央区	155	1.78
塚田 晃一	東京都千代田区	141	1.61
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14-1	137	1.57
五十嵐 博明	大阪府大阪市住吉区	135	1.54
計	-	2,366	27.02

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は233千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,746,600	87,466	-
単元未満株式	普通株式 12,058	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,776,058	-	-
総株主の議決権	-	87,466	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)T Bグループ	東京都文京区本郷 三丁目26番6号	17,400	-	17,400	0.20
計	-	17,400	-	17,400	0.20

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	518,163	560,268
受取手形及び売掛金	417,708	453,142
商品及び製品	411,265	414,305
原材料及び貯蔵品	72,451	53,193
その他	89,050	81,628
貸倒引当金	54,598	79,833
流動資産合計	1,454,040	1,482,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	110,896	103,257
機械装置及び運搬具(純額)	5,024	4,067
工具、器具及び備品(純額)	66,286	55,421
賃貸資産(純額)	85,690	68,344
土地	43,999	34,274
有形固定資産合計	311,898	265,365
無形固定資産		
投資その他の資産	28,363	27,038
投資有価証券	290,948	281,869
その他	259,533	169,891
貸倒引当金	167,709	83,713
投資その他の資産合計	382,772	368,047
固定資産合計	723,034	660,451
資産合計	2,177,075	2,143,157
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	212,500	189,457
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	22,372	21,420
未払法人税等	27,018	22,359
賞与引当金	26,964	46,068
その他	222,195	227,240
流動負債合計	611,051	606,545
固定負債		
長期借入金	41,464	30,754
退職給付に係る負債	90,848	80,993
その他	57,964	46,360
固定負債合計	190,276	158,107
負債合計	801,327	764,653
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,956,589	3,956,589
資本剰余金	1,595,137	1,595,137
利益剰余金	4,178,269	4,189,375
自己株式	13,984	14,011
株主資本合計	1,359,472	1,348,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,759	2,123
その他の包括利益累計額合計	1,759	2,123
非支配株主持分	18,035	32,286
純資産合計	1,375,748	1,378,503
負債純資産合計	2,177,075	2,143,157

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	1,404,689	1,775,542
売上原価	700,611	809,021
売上総利益	704,078	966,521
販売費及び一般管理費	849,038	947,751
営業利益又は営業損失 ( )	144,960	18,769
営業外収益		
受取利息	4,119	479
受取配当金	224	95
貸倒引当金戻入額	1,972	477
その他	2,494	2,048
営業外収益合計	8,810	3,100
営業外費用		
支払利息	534	1,037
貸倒引当金繰入額	2,990	-
持分法による投資損失	9,291	13,916
その他	2,413	1,507
営業外費用合計	15,228	16,461
経常利益又は経常損失 ( )	151,378	5,408
特別利益		
持分変動利益	-	6,165
特別利益合計	-	6,165
特別損失		
固定資産売却損	-	1,540
投資有価証券評価損	-	438
貸倒引当金繰入額	2,952	-
その他	0	-
特別損失合計	2,952	1,979
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	154,331	9,593
法人税等	5,668	6,447
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	159,999	3,146
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	14,058	14,251
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	145,940	11,105

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	159,999	3,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,004	363
持分法適用会社に対する持分相当額	413	0
その他の包括利益合計	2,418	363
四半期包括利益	162,418	2,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,359	11,468
非支配株主に係る四半期包括利益	14,058	14,251

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	154,331	9,593
減価償却費	41,796	36,190
のれん償却額	1,880	1,880
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,970	58,760
賞与引当金の増減額( は減少)	13,964	19,103
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	10,161	9,854
受取利息及び受取配当金	4,359	574
支払利息	534	1,037
為替差損益( は益)	165	529
持分法による投資損益( は益)	9,291	13,916
持分変動損益( は益)	-	6,165
たな卸資産評価損	871	2,825
たな卸資産除却損	3,557	8,474
有形固定資産売却損益( は益)	-	1,540
有形固定資産除却損	490	2,321
投資有価証券評価損益( は益)	-	438
売上債権の増減額( は増加)	119,642	34,092
たな卸資産の増減額( は増加)	81,973	4,917
仕入債務の増減額( は減少)	208,569	22,709
その他の資産の増減額( は増加)	9,095	83,419
その他の負債の増減額( は減少)	26,553	6,843
小計	89,765	60,878
利息及び配当金の受取額	1,978	929
利息の支払額	468	1,079
法人税等の支払額	7,625	11,564
法人税等の還付額	100	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,780	49,163
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	1,200
定期預金の払戻による収入	50,000	-
投資有価証券の取得による支出	310	-
有形固定資産の取得による支出	10,563	2,563
無形固定資産の取得による支出	3,508	4,964
有形固定資産の売却による収入	-	12,334
貸付けによる支出	535	-
貸付金の回収による収入	10,380	8,030
差入保証金の差入による支出	7,315	0
差入保証金の回収による収入	7,129	4,043
その他	565	468
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,843	16,149
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	100,000	-
長期借入金の返済による支出	10,710	11,662
自己株式の取得による支出	0	27
割賦債務の返済による支出	16,903	12,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,613	23,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	529
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	77,385	40,904
現金及び現金同等物の期首残高	636,617	518,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	559,232	559,068

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
輸出入諸掛・荷造運賃	14,192千円	25,440千円
従業員給与・賞与	367,559	381,618
賞与引当金繰入額	9,256	38,656
退職給付費用	13,756	7,868
業務委託費	93,312	99,201
減価償却費	13,754	19,186
旅費交通費	44,916	42,171
貸倒引当金繰入額	-	16,106
研究開発費	3,362	7,984

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	559,232千円	560,268千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	1,200
現金及び現金同等物	559,232	559,068

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項  
該当する事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動  
該当する事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項  
該当する事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動  
該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	725,705	673,962	1,399,667	5,022	1,404,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	7,327	7,327
計	725,705	673,962	1,399,667	12,349	1,412,017
セグメント損失( )	49,936	94,957	144,893	66	144,960

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	144,893
「その他」の区分の損失( )	66
四半期連結損益計算書の営業損失( )	144,960

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	604,072	1,166,435	1,770,508	5,033	1,775,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	7,662	7,662
計	604,072	1,166,435	1,770,508	12,696	1,783,204
セグメント利益	70	18,537	18,608	161	18,769

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	18,608
「その他」の区分の利益	161
四半期連結損益計算書の営業利益	18,769

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失	16円72銭	1円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	145,940	11,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	145,940	11,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,729	8,729

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行)

当社は、2019年9月18日開催の取締役会において、第三者割当の方法により発行される株式会社T Bグループ第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第1回新株予約権の発行を行うことについて決議をし、2019年10月4日に払い込み手続きが完了しております。

無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の内容は以下のとおりです。

1. 募集の概要

(1) 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債

払込期日	2019年10月4日(金)
新株予約権の総数	40個
社債及び新株予約権の 発行価額	各本新株予約権付社債の払込金額：5,000,000円(各転換社債の金額100円につき100円) 各新株予約権の払込金額：無償とします。
当該発行による潜在株式数	転換価額311円における潜在株式数：643,086株
調達資金の額	200,000,000円
行使価額又は転換価額及び その修正条件	転換価額は、311円とします。
募集又は割当方法	第三者割当により割り当てます。
割当先	プログレシブ・インテリジェンス投資事業有限責任組合：200,000,000円 (40個)
利率	社債には利息を付さないものとします。
償還の方法、期間	2022年10月4日に元本総額を償還します。ただし、一定の条件により繰上償還する場合があります。



(2) 第1回新株予約権

割当日	2019年10月4日(金)
発行新株予約権の総数	11,941個(新株予約権1個につき、100株)
発行価額	総額5,528,683円(新株予約権1個当たり463円)
当該発行による潜在株式数	行使価額335円における潜在株式数: 1,194,100株(普通株式)
調達資金の額	405,552,183円 (内訳) 新株予約権発行分: 5,528,683円 新株予約権行使分: 400,023,500円
行使価額	行使価額は、335円とします。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。
行使期間	2019年10月4日から2022年10月3日まで
募集又は割当方法	第三者割当により割り当てます。
割当先	プログレシブ・インテリジェンス投資事業有限責任組合: 11,941個

2. 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

(1) 本新株予約権付社債による調達資金の具体的な使途及び支出予定時期

具体的な使途	金額 (千円)	支出予定時期
「デジタルサイネージ」高精細ビジョン、次世代型製品の企画・開発資金	50,000	2019年10月～2020年9月
インバウンド関連事業機器開発資金及びマーケティング費用	100,000	2019年10月～2020年9月
「スマートヘルスケア」分野におけるAI/IOT企画開発資金	50,000	2020年4月～2020年9月

(2) 本新株予約権による調達資金の具体的な使途及び支出予定時期

具体的な使途	金額 (千円)	支出予定時期
「デジタルサイネージ」高精細ビジョン、次世代型製品の企画・開発資金	100,000	2020年1月～2022年9月
インバウンド関連事業機器開発及びマーケティング費用	200,000	2020年1月～2022年9月
「スマートヘルスケア」分野におけるAI/IOT企画開発資金	101,000	2020年4月～2022年9月

(転換社債型新株予約権付社債の権利行使)

当社が発行した、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部について、当第2四半期連結会計期間末後から2019年10月31日までに権利行使による新株への転換が行われました。新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。

新株予約権の行使個数 20個

発行した株式の種類及び株式数 普通株式 321,542株

転換社債型新株予約権付社債の減少額 100,000千円

資本金の増加額 50,000千円

資本準備金の増加額 50,000千円

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社T Bグループ  
取締役会 御中

### 監査法人まほろば

指定社員 業務執行社員	公認会計士	赤坂知紀	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井尾仁志	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T Bグループの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T Bグループ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2019年9月18日開催の取締役会において、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第1回新株予約権を発行することを決議し、2019年10月4日に払込手続が完了した。またその後、当該社債の一部が権利行使により株式へ転換された。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。